

# 「特殊ケース」としてのリカード・モデル<sup>1)</sup>

The Ricardian Model as a 'Special Case'

田 淵 太 一

TABUCHI, Taichi

## Abstract

This paper will argue that the textbook version of the Ricardian trade theory is a 'special case', because it assumes that average unit labour costs (measured in a common currency) must always be equal across countries. In the real world, where unit labour costs are different among countries because of huge wage differentials and foreign investment with up-to-date technology, the location of production may be determined by absolute and not comparative advantage. Moreover, we find that any kind of automatic adjustment mechanism of exchange rate system has never worked well enough to countervail these tendencies.

*Keywords:* International Trade Theory, Comparative Advantage, Unit Labour Cost, Ricardo, Keynes

「正統派経済学の誤りは、論理的整合性に著しく留意されて構成された上部構造の中に見出されるべきでなく、前提が明確性と一般性を欠いている点に見出されるべきだ」(Keynes 1936, p.xxi)。

「私は、古典派理論の諸公準が1つの特殊な場合にのみ当てはまり、一般的な場合には当てはまらないということを論じようと思う。なぜなら、古典派理論が想定して

1) 2001年3月27日、敬愛してやまない先輩、長崎大学経済学部講師・伯井泰彦氏が他界されました。死の床にあってなお研究を前進させようと奮闘を続けた伯井さんの姿が臉に浮かばない日はありません。ここに深い哀悼の意を表するとともに、本稿を故人に捧げます。

いる状態は、多くの可能な均衡状態の中の1つの極限点にすぎないからである。そればかりでなく、古典派理論が想定する特殊な場合の特徴は、われわれが現実生活中に生活している経済社会の特徴とは異なっており、もしわれわれがその教義を経験の事実に当てはめようとすれば、人を誤り導き、災禍をもたらす結果となるのである」(同, p.3)。

「自由貿易は、賃金率の大幅な変動性と組み合わされるのであれば、支持しうる知的立場ではある。…… [しかし] 自由貿易は純粋な仮定の領域以外には存在しないのである」(Keynes 1931, pp.496-7)。

「どの国も『すべてのものを安売りされることはありえない』 ('cannot be undersold all round') という心安まる教義は、グローバルな完全雇用という前提から引き出される。この議論の本質は、証明したいと望んでいることをたんに仮定してしまうことにある」(Robinson 1970, p.214)。

## I はじめに

テキストブック経済学の世界で、近年、比較優位論、とりわけ「リカード・モデル」がめざましい復活を果たしている。「リカード・モデル」への回帰を主唱しているのは、1980年代に、不完全競争、規模の経済、企業と国家の戦略的行動に着目する「新しい貿易理論」を唱えて比較優位論のパラダイムに挑戦した (Krugman 1979, 1987 a) はずの、ポール・クルグマンである。

「20世紀の最後の10年間に、学生になによりもまず教えるべきなのは、ヒュームとリカードの理論なのだ。つまり、貿易赤字は自動的に調整されるということ、貿易から利益を得るためには相手国に対して絶対優位を保つ必要などないということである。誰かが『競争力 (competitiveness)』について話しはじめたとき、学生が辟易するようになれば、経済学を教える立場にあるわれわれは、アメリカに大きな貢献をしたことになる」(Krugman 1993, p.26, 邦訳152ページ)<sup>2)</sup>。

クルグマンのこの一文は、彼自身が新古典派の伝統的教義に復帰したことを示すばかりでなく、新古典派が固守しなければならない理論的核心をも見

事に表現していると思われる。リカードとヒュームという2人の古典派経済学者の名前は、実物経済／貨幣，ミクロ経済／マクロ経済，貿易論／国際金融論，といった，新古典派の全体系に一貫する二分法を象徴するメタファーなのである。この二分法を堅持するために，貿易収支というマクロ経済的問題をミクロ経済的問題と混同させる「競争力」などといった怪しげな用語は，けっして使用してはならないというわけだ<sup>3)</sup>。

もっとも，クルグマンの言説ばかりにとらわれて比較優位論の盛衰を論じるのは，過剰反応かもしれない。最新の流行などとは関わりなく，「比較優位の理論は学派を問わずすべての経済学者が理解しかつ賛成してきた不滅の(statical) 論理である」(Samuelson 1976, p.649) とされてきたのだ<sup>4)</sup>。毎年，新学期になると，世界中の幾千もの大学の教壇で，どんなに生産性が高い国でも，あるいは，どんなに賃金が低い国でも「すべてのものを相手国より安く売ることはできない」と教師が学生たちに説明する光景が見られることであろう。たしかに，教壇におけるこの言い回しは，いつともしれぬ往古より

- 2) リカード・モデルに比べ，ヘクシャー＝オリーン・モデルに対する扱いは，冷淡である。国際経済学の代表的なテキストブックで，彼はこう結論づけている。「経験的な証拠は，資源の差が貿易パターンの重要な決定要因であるという[ヘクシャー＝オリーン・モデルの]考え方に対して，概して否定的である。かわりに，リカード・モデルに示されているように，技術の違いが主要な役割を演じていると思われる」(Krugman and Obsfeld 1994, 邦訳107ページ)。「ヘクシャー＝オリーン・モデルは，貿易と貿易政策が所得分配に与える影響を予測する手段としてより限定的な使い方をすることができる」(同)。
- 3) とはいえ，別の論説でクルグマンはこう告白している。「競争力という言葉を使えば自分の主張に耳を傾けてくれる人が増えると考えているなら，この言葉を使わない手はあるだろうか。……私自身，そういう誘惑に屈したことがある」。しかしいまは「競争力は国民経済に適用される場合には意味がない用語だ」と勇気をもって言うことができる，と(Krugman 1994, p.44, 邦訳39ページ)。
- 4) 根岸隆氏が「比較生産費説は不滅」と宣言する際に念頭におかれたのも，サムエルソンのこのフレーズであろう(根岸1982, また根岸2001最終回も参照)。サムエルソンはまた，1969年の国際経済学会会長講演で次のように語った。かつて数学者ウラムから，「全社会科学の中で，真実であり，かつノン・トリビアル(有意味)な命題を1つ挙げよ」と問われて，たどりついた答えが「リカードの比較優位論」だった，と(Samuelson 1969, p.683, 邦訳357ページ)。

不変 (statical) のものであろう<sup>5)</sup>。

しかしながら、あらゆる学派が比較優位論を支持すると断じたサムエルソンの一文にもかかわらず、これを明確に拒否する学派は存在する。その代表格がポスト・ケインズ派である。とりわけ注目されるのは、J・ロビンソン (Joan Robinson), P・デヴィッドソン (Paul Davidson), R・ブレッカー (Robert Blecker), W・ミルバーグ (William Milberg) といった理論家たちによる議論である。端的に言えば、彼らは「すべてのものを安売りされることがありうる」 ('can be undersold all round') と想定する。彼らによれば、結局のところ、比較優位論とは開放経済における「セイの法則」にほかならない。

本稿は、比較優位論のうち、現代にいたるまで「実証的」<sup>6)</sup>理論として強い生命力を保持してきた「リカード・モデル」に照準を合わせる。以下では、ポスト・ケインズ派の議論をモチーフとして、テキストブックの「リカード・モデル」が妥当するための諸前提を考察しよう。

## II 《リカード・モデル》の特殊な前提

### テキストブックの《リカード・モデル》

テキストブックの世界における「リカード・モデル」の標準的解釈とは、

- 
- 5) 'cannot be undersold all round' ないし 'cannot undersell us in everything' という表現は、教壇で比較優位論の正しさを説明する際の決まり文句である。サムエルソンは前注と同じ講演でこう語った。「私は優勢な国——リカードのポルトガルのような——の出身でありますので、低賃金 (低生産性!) の国々はすべてのものをわれわれよりも安く売ることができない (cannot undersell us in everything), ということを学生たちに説得しなければならないのです」 (Samuelson 1969, p.679, 邦訳351ページ)。
- 6) Bhagwati (1964) によれば、貿易理論が対象とする問題は、貿易パターンの決定要因といった「実証的 positive」ないし「客観的 objective」問題と、貿易利益をめぐる「規範的 normative」ないし「厚生の welfare」問題に大別される。この区別の源流は、Ohlin (1933) にまで遡ることができる。注2で触れたクルグマンによる評価にみられるとおり、実証的側面においてはヘクシャー＝オリーン・モデルよりもリカード・モデルの方が有効だとするのが一般的である。本稿が主要な議論の対象とするのはこの実証的側面である。

次のようなものである<sup>7)</sup>。

労働を唯一の生産要素とする1要素経済を想定し、 $i$ 番目の財の労働投入係数（単位当たり必要労働量）を  $a_i$ 、 $i$ 番目の財の価格を  $p_i$  と表すとする。自国と外国の2国を考え、外国を表す記号には\*を付す。2国2財モデルを考えるならば、自国が1番目の財の生産に比較優位をもち、外国が2番目の財の生産に比較優位をもつための必要十分条件は、

$$a_1 / a_2 < a_1^* / a_2^* \text{ または } a_1 / a_1^* < a_2 / a_2^* \quad (1)$$

である。この条件と、両国の総労働供給量  $L$  および  $L^*$  が与えられれば、両国が貿易を行なう際の相対供給曲線を描くことができる。均衡相対価格ないし交易条件  $p_1 / p_2$  は、相対供給曲線と相対需要曲線の交わる点で決定される。需要要因は外生的に決まるとされる。

交易条件は必ず次の範囲に落ち着く。

$$a_1 / a_2 \leq p_1 / p_2 \leq a_1^* / a_2^* \quad (2)$$

需要要因によって交易条件が(2)式の両端のどちらかに等しくなる場合を除けば、両国はそれぞれの比較優位財に完全特化し、両国に貿易利益が生じる（両端のどちらかに等しい場合にも、どちらか一方の国は必ず完全特化する）。

テキストブックのここまでの説明には、論理的におかしな点はない。比較優位論を初めて学ぶ学生が、まるで手品を見せられているかのような気分になったとしても、以上の部分には問題はない。手品の種は、以下の部分にある。

さて、(不等式の両端にある場合を除いて) 両国が1つの財について費用上の優位をもつのは、どうしてだろうか。

種明かしは、相対賃金率（両国の貨幣賃金率を  $w, w^*$  とすれば、相対賃金率は  $w / w^*$  と表せる）の水準設定にある。

このモデルは、相対賃金率が必ず両国の相対生産性の中に落ち着くように作られているのである。すなわち、

7) この部分の説明は、全体的な流れを Krugman and Obsfeld (1994), chap.2 に負っているが、一部、天野 (1986) の議論 (28-9ページ) を取り入れた。記号法は、天野 (1986) にほぼ倣った。他のテキストブック、たとえば Caves and Jones (1985), chap.5 も、記号法が異なる以外、説明内容に本質的な相違はない。

$$\{(1/a_2)/(1/a_2^*)\} \leq w/w^* \leq \{(1/a_1)/(1/a_1^*)\}$$

$$\text{または, } (a_2^*/a_2) \leq w/w^* \leq (a_1^*/a_1) \quad (3)$$

理由は以下の通りである。両国が比較優位財をそれぞれ相手国よりも安く生産できるということは、次の条件を満たすということである。

$$p_1 = w \cdot a_1, p_2 < w \cdot a_2$$

$$\text{かつ, } p_1 < w^* \cdot a_1^*, p_2 = w^* \cdot a_2^* \quad (4)$$

2つの等式より、 $w = p_1 / (1/a_1)$ 、 $w^* = p_2 / (1/a_2^*)$  であるから、

$$w/w^* = \{(1/a_1)/(1/a_2^*)\} \cdot (p_1/p_2)$$

$$\text{または, } w/w^* = (a_2^*/a_1) \cdot (p_1/p_2) \quad (5)$$

(5)式の  $p_1/p_2$  を(2)式に代入すれば、(3)式が得られる。

テキストブックにおける「リカード・モデル」の標準的解釈は、以上のようなものである<sup>8)</sup>。これを多数財モデルに拡張しても、本質的内容に変わりはない。

このモデルの論理的整合性にはなんら問題はない。問題があるとすれば、手品の種、すなわち伸縮的な相対賃金率の部分である。たとえ両国の間にすべての財について絶対的な生産性の優劣があったとしても、相対賃金率が動くことにより、両国が必ず1つの財（多数財モデルでは、少なくとも1つの財）に費用上の優位をもつように調整される、というのである。これを実証的な命題に置き換えるならば、貿易財の平均単位労働コスト（交易条件を通じて同一単位に換算されたもの、ないしは為替レートを通じて共通通貨で測られたもの）が、貿易を行なう国の間でつねに等しい、と主張していること

8) この議論を数値例によって示せば、次のようになる。自国と外国の単位当たり必要労働量をそれぞれ、 $a_1 = 1$ 、 $a_2 = 2$ 、 $a_1^* = 6$ 、 $a_2^* = 3$ とする。自国の第1財の生産性は外国の6倍であり、第2財については1.5倍であって、自国は外国より両財について絶対的な生産性の優位をもっている。両国が1つの財について費用上の優位をもつのは、相対賃金率が1.5から6の間に落ち着くからである。交易条件は1/2から2の間で決まるが、いま需要要因によって1に決まるとすれば、相対賃金率は3となる。つまり、自国は外国より高い生産性をもっていたとしても、全般的な競争優位を意味せず、3倍高い賃金によって相殺されるのである。他方、外国の低賃金もまた全般的な競争優位を意味せず、たんにより低い生産性を埋め合わせるにすぎない。

になる。これは経験的事実に照らして明らかに誤った命題である (Blecker 1996 b, p.174)。

単位労働コスト (unit labour cost) とは、財1単位の生産に要する労働費用のことであり、貨幣賃金率を労働生産性で割った値と定義される<sup>9)</sup>。この2財モデルでは、自国の輸出部門の単位労働コストは  $w \cdot a_1$ 、外国の輸出部門のそれは  $w^* \cdot a_2^*$  と単純に表すことができる。(5)式より、交易条件を通じて換算された両国の単位労働コストはつねに等しい、ということが導かれる。すなわち、

$$w \cdot a_1 = (p_1 / p_2) \cdot w^* \cdot a_2^* \quad (6)$$

ところが、現実には、平均単位労働コストは先進諸国の間でさえ広くばらついており、先進国と途上国の間ではさらに大きな格差があると推定される。先進諸国間のばらつきについては、図1が示すとおりである<sup>10)</sup>。

こうして見ると、「リカード・モデル」が想定している状態は「多くの可能

9) より現実的な次元では、単位労働コストは以下のように定義できる (Ark 1995, 1996)。米ドルベースのX国の単位労働コスト  $ULC^X$  は、

$$ULC^X = (LCH^{X(X)} / ER^{XU}) / (OH^{X(X)} / UVR^{XU})$$

ただし、 $LCH^{X(X)}$  は、the labour cost per hour in country X in prices of country X の略語で、「X国の(X国通貨建て)時間あたり労働費用(フリンジ・ベネフィットを含む compensation ベース)」、 $ER^{XU}$  は the exchange rate between country X and U の略語で、「(名目)為替レート」、 $OH^{X(X)}$  は、output (value added) per hour in country X in prices of country X の略語で「X国の(X国通貨建て)時間あたり付加価値額」、 $UVR^{XU}$  は、unit value ratios between country X and U の略語で、要するに「工業製品貿易財に関する購買力平価」を表す。

10) 単位労働コストの国際的な水準比較にかんする実証研究は、残念ながら、いまだ十分なデータを提供する段階にまで至っていない。たとえば、米国労働省・労働統計局 (Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor) は、先進諸国のデータに限って定期的に発表しているが(最新版は、Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor (2001))、データ・技術の制約により各国間の水準比較は不可能であるとして、各国別のトレンドのみを公表している。この分野で世界的にもっとも高い研究水準にあるのは、Ark (1995, 1996), Ark and McGuckin (1999), ならびに Pilat (1994) らのグループであろう。図1に示したとおり、彼らは先進諸国にかんして、国際的な水準比較のデータを提供している (Pilat (1994) は韓国のデータも提供)。データ面では、製造業付加価値額等の入手・加工が難しく、途上国も含めた厳密な水準比較は依然として不可能に近い。

図1 主要国の労働費用・労働生産性・単位労働コスト

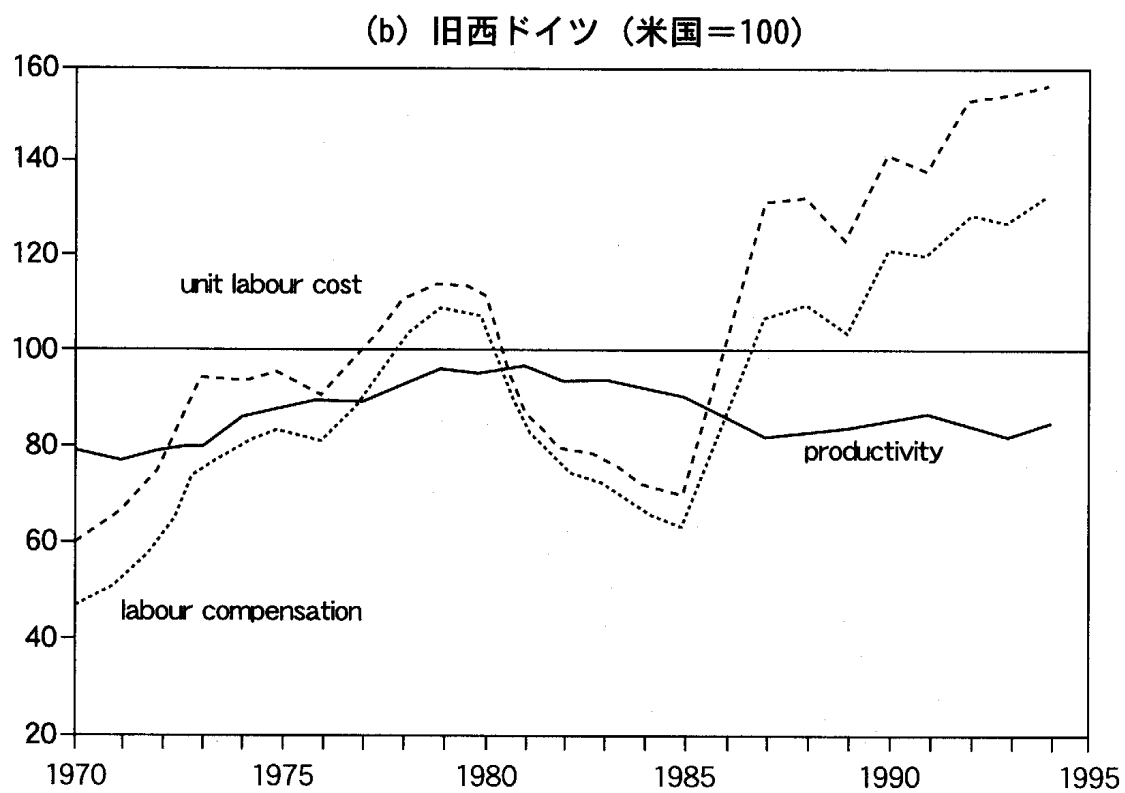
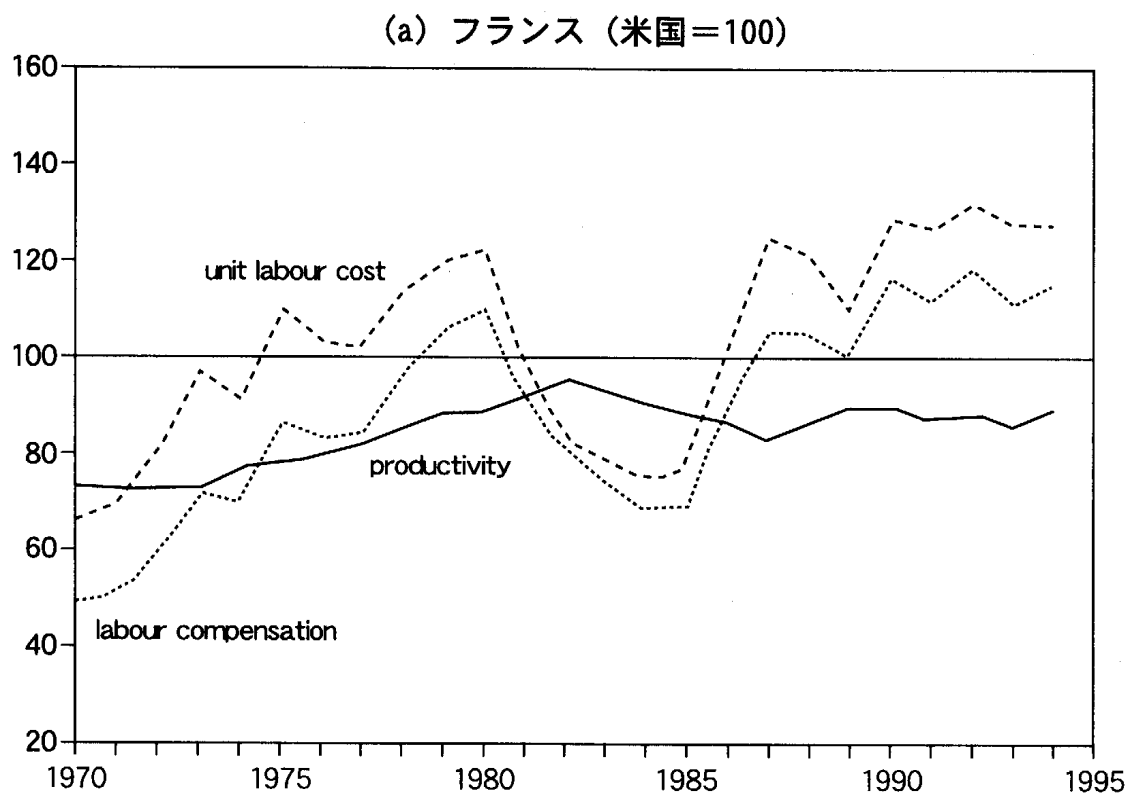
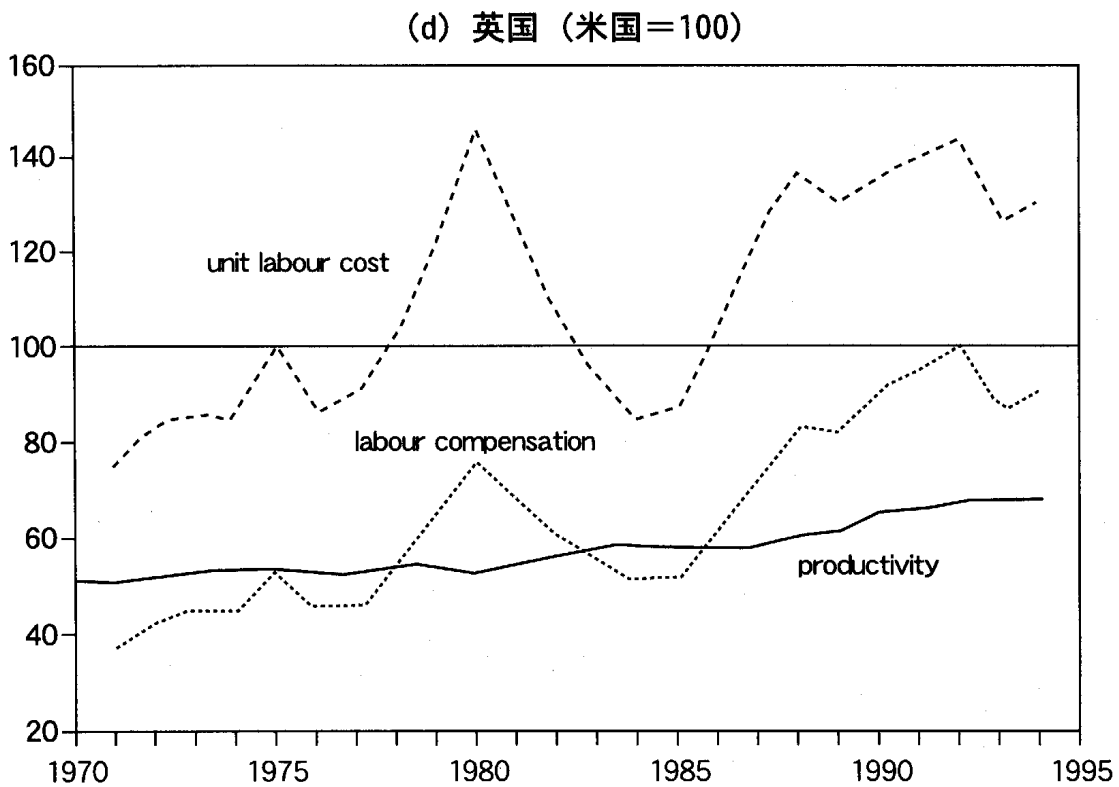
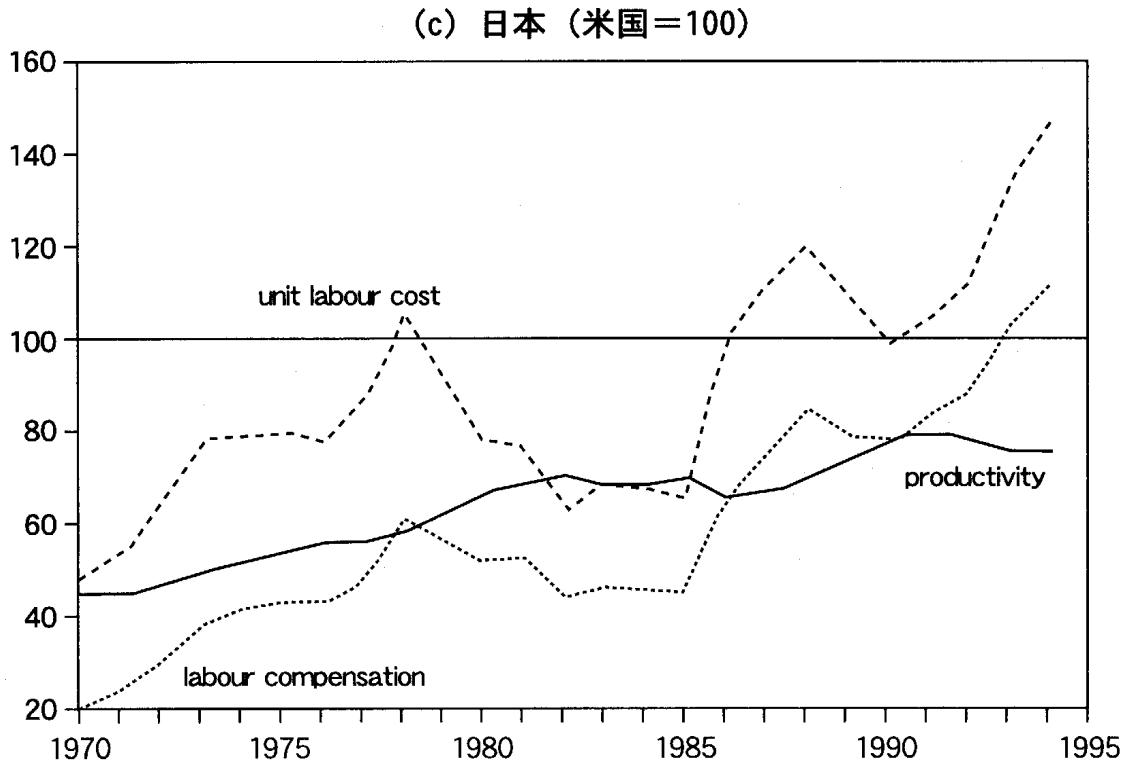




図1 主要国の労働費用・労働生産性・単位労働コスト (つづき)



な均衡状態の中の1つの極限点にすぎない」(Keynes 1936, p.3) ことがわかる。賃金(ないし背後にある為替レート)の調整が生産性格差を相殺するので「競争力」は問題ではないとする議論は、テキストブック外の現実世界では成立しえない「特殊ケース」なのである。

### オリジナルのリカード

テキストブックの「リカード・モデル」を検討する際、気にかかるのは、このようなモデルにデイヴィッド・リカードの名前を冠するのは不当表示なのではないか、という点である。

そもそもリカードの貿易理論を、『原理』第7章のたかだか2ページほどの箇所から抽出した「比較優位論の核心を構成する4つの魔法の数字」(Samuelson 1969, p.678, 邦訳349ページ)のみにもとづいて構築するのは誤っているのではないか。

この点にかんしては、すでに優れた研究が存在する。

まず、リカード自身が静態的な貿易利益よりも貿易が資本蓄積過程にもたらす動態的效果の方をはるかに重視していたことは明らかであり(Maneschi 1983, 1992), 『原理』第7章の外国貿易論は利潤論と重ね合わせて読まれるべきである(森田1977, 本山1984)。

さらに、需要条件を不可欠の要因として交易条件決定を論じるのは、じつはJ・S・ミルによる変型理解であって、リカードの原型とは異なる(行澤1974)。2国2財を前提とし、相互需要で交易条件を決定するという視角からリカードを扱うべきではなく、与件としてある2財の交易条件下での特化状態の均衡が、生産条件変化を経験しても貨幣価値の波動を通じて回復するプロセスを論じたものとしてリカードは扱われるべきである(森田1977, 本山1984)<sup>11)</sup>。要するに、通説によるリカード貿易理論の調和論的解釈が、とりわけ長期理論において、強く否定されるのである(本山1984, 65ページ)。

11) 貴金属の国際的配分の理論を重視する視角とは大きく異なる立場からではあるが、根岸(1981)も、「リカード理論は需要要因に頼ることなく交易条件を決定しうる」(80ページ)としている。

オリジナルのリカードの復権により、一般均衡論の眼鏡を通して形づくられてきたリカードの虚像を粉碎するこのような作業が、今後とも重要だということとは言うまでもない。だが、本稿の目的に照らして、ここでは次の点を指摘するにとどめたい。

つまり、テキストブックの「リカード・モデル」が必ず行なう「労働を唯一の生産要素とする1要素経済」という想定には、なんの根拠も（メリットすら）ないという点である。実際、サムエルソンのいう「4つの魔法の数字」が出てくる『原理』第7章の件の箇所に限っても、「資本 capital」という語が2つのパラグラフに計3回も使用されているのである（Ricardo 1817-21, p. 135）。リカードの名を冠した貿易理論において「資本」を捨象する合理的根拠はなにもない<sup>12)</sup>。労働を唯一の投入物としたいのであれば、資本を賃金の前払いと捉え、「賃金基金 wage fund」として想定してもよい（Brewer 1985）。これは古典派一般の資本概念に矛盾するものではない。

### 前提の明確化

さて、本論に戻ろう。まず「リカード・モデル」が設定している暗黙の前提を明確化する必要がある。W・ミルバーグによれば、比較優位に従って貿易パターンが決定されるための条件とは次の4点である（Milberg 1997, p.310）<sup>13)</sup>。

- (a) 労働・資本は完全雇用される。
- (b) 労働・資本は国際的に移動しない（国内の部門間移動は完全にかつ費用なしに行なわれる）。

---

12) まったく理解に苦しむのは、わざわざ資本を捨象しておきながら、自ら作りあげた「リカード・モデル」を「制約がありすぎる」（Krugman and Obsfeld 1994, 邦訳106ページ）と非難するテキストブック執筆者たちの態度である。

なお、リカード・モデルを複数要素モデルとして再構築する試みについては、さしあたり、Findlay (1974), Hollander (1979) および Maneschi (1992) を参照。資本と労働の2要素モデルを提示した Hollander に対し、Findlay と Maneschi は土地をも含めた複数要素モデルを追求している。

13) 資本の国際移動の可能性をはじめから消去してしまうモデル設計がもつ意味を明示化するために、ここではあえて「資本」を加えている。

- (c) 最終財のみが貿易で取引される。  
 (d) 貨幣的自動調整メカニズムが背後で作用する。

さきに明らかにした「伸縮的な相対賃金率」という調整弁は、ここでは(a)と(d)の両方に含まれる。すなわち、「市場精算的な伸縮的貨幣賃金」<sup>14)15)</sup>によって、各国内で完全雇用がつねに達成される [= (a)]。その背後では同時に、貨幣的自動調整メカニズムが作用して [= (d)] 共通通貨で測られた単位労働コストがつねに等しくなるように、あるいは同じことだが、貿易収支が均衡するように、国際的な相対賃金率が調整される。グローバルな完全雇用と貿易均衡を最終的に保証する要因は、この貨幣的な調整メカニズムの作用である<sup>16)</sup>。

- 14) 「主流の経済学者は、需要量がまさしく供給量に等しい状態を意味する市場精算 (market clearing) と、経済システムの状態にこれ以上何の変化も起こらないという市場均衡 (market equilibrium) とを混同している。市場精算は市場均衡のための十分条件であるが、必要条件ではない」(Davidson 1994, pp.178-9, 邦訳215ページ)。デヴィッドソンによれば (同p.304, 367ページ)、こうした市場精算と市場均衡の区別は、マーシャルの均衡概念に由来する。これに対してワルラスの経済学は市場精算と市場均衡を同一視する。ケインズは均衡概念をマーシャルのいう意味で用いた。
- 15) ケインズの『一般理論』は、古典派のこの観念を否定した書物である。すなわち、たとえ伸縮的な貨幣賃金を想定したとしても、「長期においてさえ、雇用量は必ずしも完全雇用ではなく変動しうること」(Keynes 1936, p.191) を示したのである。

驚くべきことに、この論点は、近年、「新しいケインズ派」を名の論者たちによって、否定されている (Davidson 1994, chap.17)。「新しいケインズ派」の代表者のひとりであるマンキューは、「ケインズ経済学の再生」と題した論文 (Mankiw 1992 a) のなかで、こう述べる。「古典派の経済学は長期においては正しいのである」(p.561)。「新しいケインズ派」は、貨幣賃金・価格が固定的で、それゆえ失業が発生する期間を「短期」と定義している。この立場は、ケインズによれば、古典派そのものの姿勢である。

「古典派理論は経済体系の仮想的な自動調節的性格を貨幣賃金の可変性の想定に依存させ、硬直性が存在する場合には、この硬直性に不調整の責めを負わせるのを常としてきたからである」(Keynes 1936, p.257)。

もっとも、このように批判してみても、マンキューには通用しない。マンキューによれば、「もし新しいケインズ派の経済学がケインズの見解を正しく言い表していない場合には、それだけケインズの著作が不完全だったというにすぎない」(Mankiw 1992 a, p.560)。

マンキューは現在世界中で使用されているマクロ経済学のベストセラー教科書の著者でもあるので (Mankiw 1992 b)、このような理論的退行が及ぼす悪影響は甚大であろう。

### 開放経済における「セイの法則」

比較優位論に対するポスト・ケインズ派の批判は、何よりもまず「(a)完全雇用の前提」が有効需要の問題を除外してしまうという点に向けられた (Robinson 1937, 1965, 1970, Davidson 1999-2000)。

現実の資本主義世界は、どの産業も販売可能な量を上回る生産能力を有しているという意味において「買い手市場」 (Robinson 1970, p.214) という特徴づけを行なうことができる。にもかかわらず、古典派／新古典派貿易理論は、あたかも世界が「売り手市場」であるかのような想定を行なっている。

テキストブックにおいては、貿易参加国が増強された生産能力を用いて生産した財をすべて販売できることを当然視しており、世界的な有効需要の水準とは独立にそのような事態が実現できるかどうかについては何らの検証も行なわない。

たとえば、2つの国がそれぞれ1000人の労働者を雇用しているとしよう。自給自足のもとでは、2000人の労働者は250台の自動車と550台のコンピューターを生産する（なおかつ、国内市場でこれらを販売することができる）とする。貿易開始後、両国は比較優位部門に特化するので、同じ2000人の労働者が300台の自動車と700台のコンピューターを生産できるようになるとしよう。その結果、世界は $300-250=50$ 台の自動車と、 $700-550=150$ 台のコンピューターを得ることになる（たとえどちらかの国が自動車とコンピューターの生産の両方に絶対優位をもっていたとしても）。

このような設例はテキストブックにおいては常套的なものである。これに対してP・デヴィッドソンは端的にこう批判する。

---

16) このメカニズムを考案したのはヒュームであり (Hume 1752)、通常、「物価・正貨流  
出入メカニズム the price-specie-flow mechanism」と呼ばれている。リカードはこのメ  
カニズムを『原理』第7章の貿易理論に統合した。後述するように、貨幣が（少なくと  
も長期において）中立的であるとする現代の理論においては、変動レートによる為替調  
整がこれにかわるメカニズムとなっている。本稿では、古典派／新古典派の発想に一貫  
して存在するこの調整メカニズムを、Darity (1987) の表現を借りて《ヒューム・プロ  
セス》と呼ぶこととし、次節で検討する。

「残念なことに、このような仮設的な例は、供給の増大それ自体が需要の増大を自動的につくり出すことを想定している。自動車多国籍企業が、自動車組立に比較優位をもつ国に工場をおくことで世界的な生産能力を増強しさえすれば、生産した自動車すべてを（利潤を生む価格で）販売することができると知れば、喜ぶのではないか」（Davidson 1999-2000, p.203）。

供給はそれ自体の需要を生み出すという考えを「セイの法則」と呼ぶ。ケインズによれば、「セイの法則」とは「完全雇用の実現には何の障害もないという命題と同じものである」（Keynes 1936, p.26）。

論理的に言って、「リカード・モデル」が示すことができるのは、たんに、所与の雇用量において自由貿易を行なった方が1人当たりの生産量が多い、ということだけである（Robinson 1937, p.191）。にもかかわらず、完全雇用がつねに実現されると想定するのであれば、「リカード・モデル」は暗黙のうちに「セイの法則」を受け入れていることになる<sup>17)</sup>。

#### 国際的な資本移動が行なわれる場合

「(b)国際的な資本移動が生じない」という前提は、ポスト・ケインズ派に限らず、もっとも批判が集中してきた論点である。国際的な資本移動という前提を導入した場合、結論はドラスティックに変わりうる。つまり、国際的な資本移動が生じる場合、貿易パターンの決定は比較優位でなく絶対優位に従って行なわれることがありうるのである。

さきの有効需要論からする比較優位論批判の延長上で、P・デヴィッドソンは次のように論じる（Davidson 1999-2000, p.204）。

資本が国際的に自由に移動するならば、どの財ももっとも利益があがる場所、すなわち、単位労働コスト（プラス輸送費）がもっとも低い場所で生産

17) 「ひとたびこのこと[全体としての産出物の需要価格とその供給価格とが均等であるという古典派理論の想定]が認められると、そこからすべてのことがら——個人および国家による儉約の社会的利益とか、利子率にたいする伝統的な態度とか、古典派の失業理論とか、貨幣数量説とか、外国貿易に関する自由放任の絶対的利益とか、その他われわれがこれから疑問視しなければならない多くのことがら——が導き出されるのである」（Keynes 1936, p.21）。

される。したがって、2国2財モデルで、一方の国が両財の生産に絶対優位をもっているとすれば、つまり、単位労働コスト（プラス輸送費）が両財の生産で低ければ、その国が世界市場の有効需要をちょうど満たす量の両財をすべて生産することになるだろう。こうした状況では、もう一方の国の生産と雇用はゼロにまで低下するだろう。世界的な有効需要が十分に拡大した場合にのみ、両財の生産において絶対劣位にある国の完全雇用が達成される。

デヴィッドソンのこの議論は、現実世界のラフ・スケッチとしては正しい（彼自身もそのつもりであろう）が、厳密な理解のためには、さらに検討が必要である。

実際、国際的な資本移動を想定しても、貿易が比較優位のみに従って行なわれることはありうる。実は、テキストブックの「リカード・モデル」が想定する世界がまさにそうである。つまり、輸送費の問題は捨象するとして、共通通貨で測った単位労働コストがすべての国でつねに等しければ、たとえ国際的な資本移動が生じようと、貿易は比較優位に従う。単位労働コストがすべての国でつねに等しくなるためには、相対賃金率が伸縮的であればよい。この条件は、実際には、各国の貨幣賃金率が完全に伸縮的であるか、それとも背後で貨幣的自動調整メカニズムが完全に作動するか、あるいは両者が相互に補完し合うことによって実現されうる。資本移動にともなって技術移転が生じ、資本受入国の労働生産性が上昇するような場合でさえも、やはり相対賃金率は単位労働コストを一定に保つようにただちに調整される。労働投入係数の変化により貿易パターンの内容は変化するかもしれないが、貿易パターンが比較優位に従って決定されるという原理自体は保たれる。テキストブックの「リカード・モデル」はそのような極端なケースを描いているのであって、ただ国際的な資本移動の可能性を消去したいがために「資本」を捨象したのであれば、そのような配慮は必要なかったのである。

このように、「リカード・モデル」の論理構造はきわめて強靱である。国際的な資本移動が生じれば比較優位論が妥当性を失う、ということは直観的には明らかであるが、モデルのなかではそうではない。その理由は、賃金が内

生変数として扱われていることにある。これによって、システムは現実世界から切り離されて自己完結的なものとなり、経験的にはあり得ないような仮想的自動調整が体系内ではいとも容易に行なわれるようになるのである。

このモデルに対する批判は、まず新古典派内部から提起された。国際資本移動が生じれば貿易が絶対優位に従うということ、 $[(c)最終財のみが貿易で取引される]$ という前提をも放棄することによって示したのが、R・ジョーンズとR・ケイブズであった。

彼らは、自由立地的な投入物（中間財）を導入したモデルによって、国際的な生産と貿易パターンが比較優位と絶対優位の混合によって決定されることを示した（Jones 1980, Caves 1982）。彼らは分析の結論部分でそれぞれ以下のように述べた。

「比較優位の原理に従えばどの国も生産する財が何か必ずあるはずであるが、フットルースの生産要素を用いる必要がある産業においては、これは空振りに終わるかもしれない。貿易理論家が国際的に移動可能な生産要素の重要性にしかるべき注意を払うならば、比較優位の原理ばかりでなく『相対的な魅力度』の原理にも存立の余地があることがわかるであろう。後者においては、ある産業と別の産業の技術的条件の違いはかならずしも重要でなく、フットルースの生産要素にとって安全かつ快適で収益のあがる立地条件であるというような、国と国の間の総合的な魅力度の違いこそが重要なのである」（Jones 1980, p.258）。

「これまでのところ、われわれは暗黙のうちに、国際的に移動可能な資本（多国籍企業という姿をとる）が比較優位の基本的パターンを崩さない想定してきた。すなわち、自国は食料を輸出し、外国は衣料を輸出するが、多国籍企業によって資本が国際的にどれほど再配置されてもこの貿易パターンは持続するのである。しかしこの想定は間違っているかもしれない！ 推論を行なうために、モデルを少し修正し、食料生産には、労働とならんで、特殊要素として資本も必要であるとし、衣料生産には労働のみが必要であるとする。労働者は国際的に移動しないが、資本はより多い収益があがるところにならどこへでも自由に移動する。さて、デイヴィッド・リカードならば、どちらの国が衣料を輸出し、どちらの国が食料を輸入するかという問題は相対的



な労働生産性にのみ左右されると言うであろう。労働という要素は依然として重要ではあるが、2国で食料生産を行なうために用いられる移動可能な資本の絶対優位もまた重要である。自国の労働は食料よりも衣料の生産において相対的に効率的であるが、自国の食料にかんする資本生産性があまりに高いため、すべてまたはほとんどの資本は自国に立地し、自国の労働供給を吸収し、食料を自国の輸出財としてしまう。一般に、生産要素の移動性が高いほど、比較優位が生産パターンに関与する度合いが低くなる。もし米国のすべての要素がアイスランドよりも生産的であり要素の国際移動を妨げるものが何もないとするならば、全経済活動は米国に立地するであろう」(Caves 1982, pp.54-5)<sup>18)</sup>。

### 絶対的競争優位の理論へ

しかしながら、より根本的には、やはり「リカード・モデル」において賃金が従属変数として扱われること自体に批判が向けられるべきであろう。

リカード自身が賃金を先決的な独立変数として選定したということは、今日では通説となっている(菱山1979, 58ページ)。リカードの賃金は、労働の自然価格すなわち自然賃金である。自然賃金とは所与の賃金財バスケットにもとづくが、物量表示の賃金財バスケットそのものを指すのではない。賃金は、そうした賃金財の価格(自然価格)のそれぞれを、バスケットを構成するそれらに対応する各品目(物量単位で表された)に掛けたものの合計なのである(同, 58-9ページ)。よく知られているように、ここからはリカード体系における難問の1つである。賃金が決定しなければ諸価格は決定せず、諸価格が決定しなければ賃金は決定できないからである。この点にかんしては、リカード自身、明確な解決を示していない。

物量表示の賃金財バスケットで実質賃金を定義し、物的タームのモデルを組み立てることで当面の解決を図ったのが、A・ブルーワー(Brewer 1985)であった。

18) 彼らが著したテキストブックにはこの成果が取り入れられており(Caves and Jones 1985, chap.8), この点が類書とは大きく違ったものとなっている。

なお中間財の導入が比較優位論の妥当性を失わせるという批判については Deardorff (1979) も参照。

ブルーワーによれば (Brewer 1985, pp.178-80), 伸縮的賃金の前提と資本不移動の前提をとともに放棄し, 硬直的賃金と資本移動の前提に置き換えれば, 各産業の立地は単位労働コストが絶対的にもっとも低い国に決まることが示されるのである。資本移動が技術移転をもたらすとすれば, ある国が低賃金と高生産性の組み合わせによって単位労働コストにおける絶対的競争優位を獲得することが起こりうる。この可能性は, 労働集約的な部門においてとりわけ重要である。

ブルーワーが想定している賃金は物的タームの実質賃金であるから, 硬直的賃金といっても, 通常のいわゆる「貨幣賃金の硬直性」とは意味が異なる。むしろパシネッティ (Pasinetti 1974) が明らかにしたりカードの実質賃金一定の想定に近い意味をもつ。マルクス派に属するブルーワーは, こうした発想を A・エマニュエル (Emmanuel 1972) の賃金独立変数説から得たのであろう (Brewer 1985, p.180, さらに Brewer 1980, chap.9)。実際, 賃金格差が先決的に設定され, そのうえ資本の自由移動が想定されている点で両者の理論構造は共通している。エマニュエルのケースで不平等な交換が生じるのは, 特化が強制されたという歴史的事実を大前提とし, 貿易パターンを所与としているからである。このケースでは, 賃金格差がストレートに交易条件に反映される。これに対してブルーワーのケースは, 貿易パターンは未決定である。この場合, 資本は低賃金・高生産性の組み合わせを実現している途上国に向かうことになる。

ともあれ, ブルーワーの分析は, 物的タームのモデルという制約こそあるにせよ, 国際資本移動の前提を賃金独立変数説に結びつけることによって, 新たな絶対的競争優位の理論への道をたしかに切り開くものであった。

R・ブレッカーは, ブルーワーによる絶対的競争優位のモデルを次のように評価した (Blecker 1996 b, p.175)。ブルーワーが示した分析は今日の世界においてますます現実性を帯びてきている。たとえば, 中国の賃金は労働の超過供給と独立した労働組織に対する抑圧によって低く抑えられており, 為替レートも厳重に管理されている。中国には現在, 外国からの投資が集中して

おり、これによって最新の技術がもたらされる。これらはブルーワーカーの絶対的競争優位のモデルが適用した条件とまさに同じものなのである。もちろん、中国の低賃金は、非貿易財・サービスを含む経済のすべての部門にわたる低い平均生産性と相関している。しかし、生産性をもっとも低いのは非貿易財であるというまさにその理由から、中国のような国は、製造業貿易財の単位労働コストについての全般的な競争優位を、為替レートによって相殺されない限り、達成することができるのである。そしてこれまでのところ中国は（かつての台湾のように）自国通貨を過小評価させておくために膨大なドルを外貨準備として保有している。このやり方は、J・ロビンソン（Robinson 1937）がかつて「近隣窮乏化」貿易の現代版と呼んだものの最新バージョンなのである<sup>19)</sup>、と。

ブルーワーカーの議論の大きな制約は、貨幣的次元を欠くこと、およびプロダクト・サイクル説でいうところの「標準化製品」のみに分析が限定されている点である<sup>20)</sup>。これを克服するためのポスト・ケインズ派による取り組みは、開始されたばかりである（Blecker 1989, 1996 a, 1998; Milberg 1994, 1997; Milberg and Gray 1992）。今後、新古典派との間の主要な係争点のひとつが「国際競争力といった『構造的』要因がマクロ経済的な効果をもたらさうこ

---

19) J・ロビンソンはかつて、冷戦体制の経済的意味をこう分析した。「世界経済の一部が市場経済を拒否し市場システムと並存しているという事実は、市場システムにとってある程度好ましいものである。というのも、社会主義諸国は、輸出の目的は輸入を支払うことだという古い自由貿易の教義を信奉しており、これらの国々は輸出可能な量と同量の輸入をつねにすすんで行なうからである」（Robinson 1965, pp. 204-5）。

この指摘は、旧社会主義諸国の大半が新重商主義の信奉者になってしまった現代をまるで予見していたかのようなものである。

20) M・E・ポーターは『国の競争優位』と題された有名な大著のなかで、貿易理論は製品差別化の問題を脚注でしか扱わないと批判している（Porter 1990, 邦訳30ページ）。ポーターの影響のもとで、コスト面での競争優位追求と製品差別化を通じた優位追求が、国・企業の戦略として二者択一的なものとして捉えられる傾向が生じている。しかしながら、Ark（1996, pp.49-50）によれば、片方の戦略への特化はむしろ失敗の兆候を示すものである。先進国（企業）が差別化を通じた優位を追求するには、その原資を獲得するためにも、コスト面の優位維持が不可欠なのである。

と」(Blecker 1996 a, pp.179-80) の当否におかれることは間違いない。

### Ⅲ 《ヒューム・プロセス》は作動したか

#### 《ヒューム・プロセス》の現代版

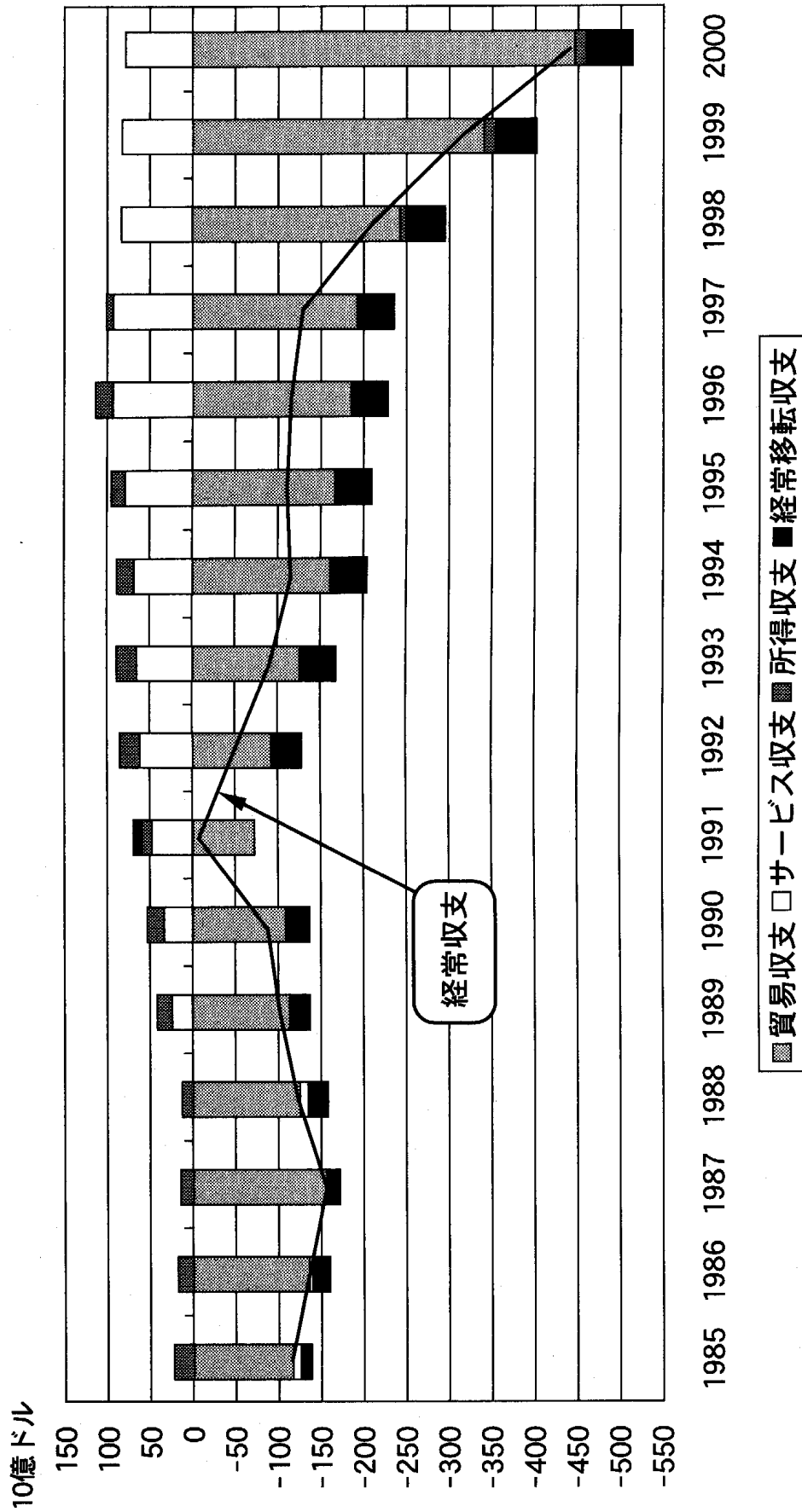
冒頭の引用文でクルグマンが見事に表現していたとおり，《リカード・モデル》と《ヒューム・プロセス》は、古典派／新古典派貿易理論において、二本柱としての役割を果たしている。《リカード・モデル》の妥当性を究極的に保証するのは、《ヒューム・プロセス》なのである。

しかしながら，《ヒューム・プロセス》の最新バージョンである変動相場制による自動調整が、まったくといってよいほど作動していないことは、この15年ほどの間に、誰の目にも明らかなものとなった<sup>21)</sup>。このメカニズムは、二重の意味において機能していない。第1に、為替レートの水準は貿易を均衡させるはずの基準に合致しない。図1で見たように、基軸通貨ドルは主要国通貨に対して大きくスウィングし、単位労働コストの基準からみて、ドルの極端な過大評価から、1985年以降は適正水準を乗り越えて、相手国によって程度に違いがあるが、極端なドルの過小評価へと転じているのである。第2に、にもかかわらず、為替レート調整後も米国の巨額の貿易赤字は長期的に存続し、1990年代には空前の規模にまで拡大している(図2)。

第1の点は、今日、為替レートを支配しているのは国際的な資金フローであって貿易不均衡ではないという現実(Harvey 1995)からすれば、当然の帰結である。第2の点は、いわゆる「不完全な為替レートの浸透 partial exchange-rate pass-through」の理論によって部分的に説明できる。要するに、自国通貨の増価に直面した寡占企業は、輸出市場における値上げよりもシェア確保のための「市場ごとの価格づけ pricing to market」という行動を選択するのである<sup>22)</sup>。

21) たとえば、かつて変動相場制の強力な提唱者だった英国『エコノミスト』誌や『フィナンシャル・タイムズ』紙は、早々に立場を変えた。この制度の導入が歴史的失敗であったと認め(*The Economist*, January 6, 1990), また経常収支を均衡させるメカニズムとしてはまったくあてにできないと論じた(*Financial Times*, February 17, 1987)。

図2 米国の経常収支



(出所) IMF, *International Financial Statistics*, various issues.

### 「長期」とはどれほどの長さなのか

それでも、依然としてマクロ経済学のテキストブック上では、「長期には」自動調整メカニズムが働いて国際競争上の絶対優位・劣位を消し去ることにより、貿易は比較優位に従う、という理論が説かれる。この内容は、テキストブックでは通常、次のような言葉で表現される。

「実質為替レートが高いほど、自国の純輸出に対する需要は低い。均衡実質為替レートは純輸出に対する需要を対外純投資と等しくさせるレートである」(Mankiw 1992 b, 邦訳191ページ)。

この理論に従えば、「長期には」保護主義的政策を行なっても、輸出量と輸入量とともに減少させるだけで、貿易収支には影響を与えない、ということになる。

理論と現実のこのような断絶をまのあたりにして浮かんでくる疑問は、為替レートによる調整がすっかり完了するとされるこの「長期」が、いったいどれほど先の将来を指しているのか、ということである。

マンキューの回答は明快である。

「長期といっても、さほど遠い先のことを指しているわけではない」(Mankiw 1992 a, p.561)。

「デイヴィッド・ヒュームのような古い古典派の経済学者は、貨幣が長期的には中立的であるが、短期においてはそうでないと主張していた。これはまさに新しいケインズ派がとっている立場なのである」(同, p.563)。

同じ問いに対するケインズの有名な回答は、マンキューと正反対のものであった。

「長期には、われわれは皆死んでいる。嵐のさなかにあって、経済学者に言えるこ

22) 「為替レートの浸透」については、新古典派に受容されたヴァージョンとして、Mann (1986), Krugman (1987 b), Marston (1990), および Menon (1996) を参照。また、ポスト・ケインズ派の立場からこの理論を展開したものとしては、Arestis and Milberg (1993-4) を参照。興味深いのは、この理論がマルクス派による「利潤圧縮 profit squeeze」の議論——これは「グリーン＝サトクリフ命題」として知られている (Glyn and Sutcliffe 1972)——に触発されて発想・展開された点である。この論点については別稿で論じる。

とが、ただ、嵐が遠く過ぎ去れば波はまた静まるであろう、ということだけならば、彼らの仕事は他愛なく無用である」(Keynes 1923, p.65)。

短期的調整がいかに困難であるかという認識は、ケインズが古典派理論を信奉していた時期からの一貫した姿勢であった。有名な金本位復帰反対論も、この立場からなされたものである。ケインズにあっては、短期の困難の積み重ねがそのまま一国の歴史的運命を決する。古典派が想定する長期的均衡への復帰など、たんなる夢想にすぎないのである。

後に、それほど有名でない報告書の一節で、ケインズはこう述べた。

「1918年以來ずっと、世界中の国々のうちでわが英国だけが、特定の状況にかかわらず『正しい』一般原理の奴隷となってきた。ある均衡状態から次の均衡状態に移行する間の、経済学者の言う『短期』が本当に短いかにわが英国はふるまってきた。ところが、この『短期』は、国々が衰退に転じるに十分なほど長きにおよぶことがあり得るし、実際これまでのところわが英国にとってはまさにその通りだったのである」(Keynes 1930 b, p.379)。

ケインズとマンキューの立場の違いは、歴史認識の相違、ないしはその有無から生じているものと思われる。

### 《リカード・モデル》と《ヒューム・プロセス》の歴史的検証

R・トリフィン<sup>1)</sup>は、A・マディソン (Angus Maddison) による1880年から1960年までの時期の主要国にかんするデータにもとづいて、貨幣的自動調整メカニズムがテキストブックの想定通りに機能したかを検証した (Triffin 1968, chap.1)。検証結果は概して惨憺たるものであり、とりわけ、金の流出入ないし貨幣量の増減が各国の物価水準を逆方向に変動させることにより貿易収支の自動調整を促すというヒューム以来の中心的命題は、完全に否定された。主要国の相対物価は相互に負の変動を示したのではなく、逆に正の変動が検証され、理論的想定とは反対の結果を検出してしまったのである (Triffin 1968, pp.5-6)。

J・ロビンソンの次の指摘が正しいと言えそうだ。

「貿易を均衡させるメカニズムなどどこにもありはしない。あるのはただ、輸出の

価値額が輸入の価値額に等しいという想定だけである」(Robinson 1970, p.217)。

結局のところ、いつの時代の貨幣的自動調整メカニズムであっても、ヒュームの「物価・正貨流出入メカニズム」にせよ、金本位制の「ゲームのルール」という観念、ひいては現代の変動相場擁護論にせよ、その根底にあるのは、公的権力の濫用を市場の規律によって抑制するべきであるとする、提唱者たちが抱いた強い信念であった(本山1996, 第10章)。換言すれば、《ヒューム・プロセス》は当初より実証的命題ではなかったのである。《ヒューム・プロセス》が、ある種の人々にとって実現すべき規範的命題であるからこそ、現実にはそれが作動しないにもかかわらず、さまざまなヴァージョンが繰り返して提唱されてきたのである。

さて、国際金本位制の「黄金時代」とされる1870年から1914年までの時期について、もう少し詳しく見ることにしよう。

この時代の幕開けとほぼ同時に、《ヒューム・プロセス》はカール・マルクスによる辛辣な批判を浴びた。

「金の現在量の変動は国内の流通手段量を増やしたり減らしたりするので、それはこの国のなかでは商品価値を高くしたり安くしたりするにちがいないということは、じっさい言い古されたごまかし文句である。金が輸出されれば、この通貨主義によれば、金が入っていく国では商品価格が上がらなければならない、したがって、金輸出国の輸出品の価値は金輸入国の市場では上がらなければならない。反対に、金輸入国の輸出品の価値は、金輸出国の市場では下がるであろうが、金が入ってくるその商品の原産国では上がることになるであろう。ところが、実際には、金量の減少はただ利子率を高くするだけであり、金量の増加はただ利子率を低くするだけである。そして、このような利子率の変動が費用価格の確定または需要供給の決定にさいして計算に入らないとすれば、このような変動は商品価格には少しも影響しないことになるであろう」(Marx 1894, s.567)<sup>23)</sup>。

金の流出入は、物価には影響を及ぼさず、利子率を変動させるだけだとす

23) 《ヒューム・プロセス》にかんするマルクス派の議論は、Shaikh (1980) を参照。マルクス派とポスト・ケインズ派の間には、この論点にかんしても親近性が見られる。



るマルクスの批判は、正鵠を射たものである。ただ、世界の金融センターであったロンドンを中心に事態を眺めるならば、若干の修正が必要となる。英国にとり、利子率の調整はただ一方向に、引き上げだけを行なえばよかったからだ。

この時期の英国は、国内貯蓄の実に4割におよぶ大規模な対外投資を行っていた<sup>24)</sup>。その結果、貿易と投資収益を合わせた英国の経常勘定は、つねに黒字だった。総合収支に赤字が生じた場合、金流出の原因となりうるが、イングランド銀行がバンク・レートを引き上げ、市場金利を追従させることで短期資本を引きつけて、ロンドンからのネットの対外貸付を黒字幅に見合う分にまで引き下げればすむことであった(尾上1996, 66-7ページ)<sup>25)</sup>。その際、たとえイングランド銀行の意図が、もっぱら国際収支上の配慮から利子率操作を行なうことにあった(同, 61-2ページ)としても、その目的と国内の景気・雇用との間にトレード・オフ関係が生じることは避け難かった(Walter 1993, p. 105, 邦訳129ページ)。

「この時期の為替レート構造の安定は、英国および他の主要国のマクロ経済的安定をある程度は犠牲にして、また周辺国のマクロ経済的安定をいっそう犠牲にして達成されたものであった」(同, p. 111, 邦訳136ページ)<sup>26)</sup>。

「世界貿易のネットワーク」は、自然発生的に成立したのではない。大規模な対外投資を起点とする世界的規模の多角的貿易と多角的決済のネットワークを、英国は100年以上の歳月を費やして構築したのである。だが自ら築き上げた世界市場の論理の反作用によって、その後、英国の国民経済は長期にわたって浸食されてゆくことになる。国内の生産的投資は犠牲にされ、英国産業は構造的に弱体化していった。これと裏腹に帝国内地域への偏重がもたらされた。ポンド残高の累積は、やがてポンドの為替相場を動揺させることになるが、逆にポンド残高の存在ゆえにポンドは長らく国際通貨の地位を降り

24) 「1875年から1914年のイギリスの貯蓄の約五分の二は対外資産の獲得に向けられたし、若干の年にはその割合は二分の一以上に達した」(Bloomfield 1968, 邦訳207ページ)。

25) 他方、周辺国の側では、資本流入が輸入超過より不足する場合、失業と所得低下によって輸入が支払い可能な水準に減少するまで、支出を削減することが自動的に強制された。

ることができなかった（本山2001，第3章）。

要するに，《ヒューム・プロセス》が想定する物価調整は現実には生じなかった。国際金本位制が機能したのはイングランド銀行の利子率操作によるものだったが，それは，《リカード・モデル》がその前提から排除したはずの国際的な資本移動を，円滑に行なうためのものだった。そもそもその国際的な資本移動こそが，世界的な自由貿易のネットワークを作りあげる原動力であった。しかしながら，この資本移動は，短期的なマクロ経済的不安定（失業の発生）と，長期的な産業構造の弱体化という，二重の犠牲を国内経済に強いるものであった。

それでは，この時期，《リカード・モデル》が排除したもうひとつの前提，国際労働移動は行なわれていなかったのだろうか。

実際には，国際的な資本移動と同様，空前の規模で国際労働移動が行なわれたのである。尾上（1996）は，この時期のイギリスの資本輸出と国際移民の関連をグローバルな視点から解き明かしている。

イギリスの対外投資先の変遷にともない，1880年代の第1ブーム期においてアイルランドの対外移民先が大ブリテンから米国へシフトし，1900年代の第2ブーム期にイギリスの対外移民先が米国からカナダへとシフトした。さ

26) このトレード・オフ関係のもつ意味は重要である。国際金本位制が安定していたことの究極の要因は，A・ウォルターによれば，国内の政治的・社会的条件にあった。すなわち，相対的安定は「ある社会階級の者がほかの階級の者よりも多く享受し，支配的エリート層が社会の他の集団に経済的不安定性のコストを転嫁できるということ，その面における国家介入の可能性を否定するある種のコンセンサスが存在していたことによりもたらされた。……国内におけるこの政治的コンセンサスの崩壊が，両大戦間期における国際的な通貨不安定の主要な要因となった」（Walter 1993, p.112, 邦訳138ページ）。

B・アイケングリーンも同様の指摘を行なっている。

「20世紀になると，この状況は変質した。通貨安定と完全雇用が衝突したとき，もはや通貨当局が以前のような〔為替レート安定のために国内に犠牲を強いる〕選択を行なうことは確かなことではなくなった。世界的な婦人参政権と労働組合や議会内の労働党の台頭は，財政・金融政策の策定を政治問題にした。福祉国家の台頭や第二次世界大戦後の完全雇用の公約は対内均衡と対外均衡のトレード・オフを鮮明にした。19世紀の古典的自由主義から20世紀のより深化した自由主義への移行は，通貨ペッグを防衛するための通貨当局の決意に対する信認を低下させた」（Eichengreen 1996, p.4, 邦訳3ページ）。

らに19世紀末以降、資源志向型対外投資と周辺部間移民の結びつき（南アフリカ・マラヤ等の鉱山・プランテーションへの投資とそこへの中国・インドからの移民）という新たな展開がみられた。要するに、イギリスは資本輸出によって新しい国際分業関係を新大陸・植民地との間に創出するとともに、その国際分業関係はまた、新たな国際移民によって支えられたのである（尾上1996, 第3章）<sup>27)</sup>。

A・ブルームフィールドは、この時期の世界経済の特徴を次のように総括している。

「おおよそ1870年から1914年という時期は、……国際資本移動はほとんどまったく法的制限から自由であった。為替統制や直接貿易統制は事実上、未知と同然であった。関税障壁はそれ以前の水準にくらべて高かったとはいえ、1914年以降に一般的となったものと比較すれば低かった。安定した為替相場が世界の大部分の地域で支配的であり、金通貨の平価切り下げは非常に例外的であり、そしてひとたび採用した金本位制の離脱を余儀なくされた国はほとんどなかった。労働者はより有利な雇用機会を求めて自由に国境を越えて移動することができたし、また大陸間移民の数は、それ以前またはそれ以後に経験したものを越える水準に達した。資本輸出国は、1914年以降の場合——1945年以降の場合には対外投資に対外援助を含めても——に比較して、貯蓄のうちのはるかに大きな部分を対外投資にふりむけた。世界貿易量の成長率は、その後1950年代にいたるまで当時の成長率を凌駕できなかった。国際投資と国際貿易の世界生産に対する比率は、空前の高記録であったように思われる」（Bloomfield 1968, 邦訳198ページ）。

《リカード・モデル》は、こうした歴史的事象をすべて前提によって排除

27) 対象時期はやや異なるが、19世紀後半に生じた2つの巨大な国際移民の流れを、W・A・ルイスが描出した（Lewis 1978, pp.14-20, 邦訳15-21ページ）。1つが、ヨーロッパから温帯植民地への5000万人の移民であり、もう1つがインド・中国から熱帯植民地に向かったほぼ同数の移民である。ルイスによれば、9倍に達したとされる両者の間の賃金格差が、交易条件の優劣を通じて、今日の南北問題の原因となる経済発展の格差を生み出したのである（いわゆる「移民格差」）。19世紀の国際労働移動が世界経済にもたらした衝撃は、それほど巨大なものであった。

ルイスのこの観点は、A・エマニュエルの賃金独立変数説に連なるものである。

してしまった。つまり、「われわれは、このモデルから、近代経済史におけるもっとも主要な起動要因を除外しなければならない」(De Cecco 1974, p.6, 邦訳8ページ)のである。さらに端的に言うなら、

「実際、1914年に終わりを告げた時代に、この〔自由貿易〕政策が作動しているように見えたのは、このモデルの諸前提が満たされていなかったからである。貨幣賃金を抑制するに足るだけの失業が存在した。膨大な移民が行なわれ、経済機会が豊富な国と乏しい国の間で労働供給を再配分した。変動はあったものの持続的に国際投資のフローが存在した」(Robinson 1965, p.202)。

さきに、《リカード・モデル》は単位労働コストがすべての国でつねに等しいと考える「特殊ケース」であることを示した。歴史的現実とはことごとく異なる想定を行なう《リカード・モデル》と《ヒューム・プロセス》は、「そればかりでなく、古典派理論が想定する特殊ケースの特徴は、われわれが現実に生活している経済社会の特徴とは異なっており……」というケインズの言葉のよい例証となっているように思われる。

#### IV むすびにかえて

比較優位論は完全雇用を前提としているという批判は、J・ロビンソン(Robinson 1937)以来言い古されたものであり、逆に次のような反論を招く。

「こうしたコメントはつまるところ、《有効需要理論》の系論にほかならず、より根本的には、リカード蓄積論とセイ法則の関連を論ずる文脈で議論する方が、より適切であるように思われる」(菱山1979, 73ページ)。

問題を純理論的見地から考えるかぎりたしかにその通りであろうし、またその方向での理論の展開は、L・パシネッティの鮮やかな分析によってすでに当座の解決をみている(Pasinetti 1974, とりわけ chap.4)。パシネッティは、実質賃金一定というリカードの想定が、セイ法則を受け入れさせた躓きの石であるとみた(同, pp.97-99)。実質賃金が一定にとどまれば、完全雇用を保証する有効需要を維持したまま成長を続けることができないのである。完全雇用を維持するためには(ひいては資本主義システムの存続のためには)実

質賃金水準の不断の上昇が必要となる、とされる (同, pp.99-102)。

だが、封鎖体系において、外的制約の考察抜きに蓄積過程を理論化しても、その結論は一般性に欠ける。たとえば、パシネッティが示した解答である実質賃金水準の不断の上昇は、封鎖体系においては解決になり得ても、開放経済においては問題の出発点にすぎないからである。

ケインズは『一般理論』以前の時期に、すでに明確にこの問題意識をもっていた。1930年に発表された論説でケインズは、M.Dobb や J.W.F.Rowe らの高賃金論におおむね賛意を呈しつつ、次のように指摘している。

「高賃金派が忘れてしているのは、われわれが封鎖体系でなく国際システムの住人であるという点である。われわれはこれまで、この国際システムのなかで高水準で移動する対外貸付を慎重にやりくりしながら何とかやってきたのだ」(Keynes 1930 a, p.8)。

ケインズ以後の英国は、一方における労働者階級の賃上げ圧力と、他方における国際競争の圧力との挟撃にさらされ、「利潤圧縮」にさらに苦しめられることになる (Glyn and Sutcliffe 1972)。しかし当時の英国の姿は、今日、世界経済の軸心が後発国に大きくシフトしたことによる「サプライ・ショック」と、自らの「高コスト体質」のはざままで苦しむ、日本を含むすべての旧先進国の姿にそのまま重なるものではないか。

「今日、各国政府は雇用を維持するばかりでなく国民所得を成長させることにも関与している。それでもなお、世界資本主義は依然としてつねに、利益の出る価格で販売できる量を生産能力が上回っているという意味で、買い手市場というべきものである。……市場全体がすべての企業の需要を満たすほど急速に成長するわけではないので、世界の経済活動における自国のシェアを自国民の利益のために増大させることは有益で称賛に値する目標であると各国政府は感じている。これこそが新たな重商主義である」(Robinson 1965, p.204)。

J・ロビンソンのこの指摘は、けっして古くさいものではなく、むしろ近年になってますます現実味をおびてきたのではないか。地球的規模で追求される、資本移動の自由と組み合わされた輸出主導型成長政策とは、「近隣窮乏化 beggar-my-neighbour」政策の現代版 (Davidson 1994, chap.16; Blecker 1996

b, p.175) にほかならず、放置すれば、やがては賃金・福祉水準の「下方への均一化」(Korten 1995, p.79, 邦訳101ページ) が避けられなくなるであろう。

われわれは、単位労働コストが国によって異なるうえに資本移動が自由に行なわれる国際システムの住人である。このような世界に古典派の教義を適用すれば、「人を誤り導き、災禍をもたらす結果となる」であろう。

それでは、《リカード・モデル》は結局のところ、たんに捨て去られるべきものにすぎないのだろうか？

そうではない。われわれは《リカード・モデル》を、逆説的に、制度設計ならびに政策発動の規範となすべきある種の「理想的極限」を表現したものとして捉えかえすことができる。われわれは、ケインズの思考のうちにそうした理路が脈々と流れていることを発見するだろう。これが次稿の課題である。

#### 参考文献

天野明弘 (1986), 『貿易論』 筑摩書房。

Arestis, Philip and William Milberg (1993-4), "Degree of Monopoly Pricing and Flexible Exchange Rates", *Journal of Post Keynesian Economics*, Winter.

Ark, Bart van (1995), "Manufacturing Prices, Productivity, and Labor Costs in Five Economies", *Monthly Labor Review*, July (<http://stats.bls.gov/>).

— (1996), "Productivity and Competitiveness in Manufacturing: A Comparison of Europe, Japan and the United States", in Karin Wagner and Bart van Ark eds., *International Productivity Differences: Measurement and Explanations*, Amsterdam: Elsevier.Science B.V.

— and Robert H.McGuckin (1999), "International Comparisons of Labor Productivity and Per Capita Income", *Monthly Labor Review*, July (<http://stats.bls.gov/>).

Bhagwati, Jagdish (1964), "The Pure Theory of International Trade", *Economic Journal*, Vol.74, March.

Blecker, Robert A. (1989), "International Competition, Income Distribution and Economic Growth", *Cambridge Journal of Economics*, 13.

— (1996 a), "The Trade Deficit and U.S. Competitiveness", in Robert A.Blecker ed.,

*U.S. Trade Policy and Global Growth: New Directions in the International Economy*, Armonk, NY: M.E.Sharpe.

— (1996 b), "International Trade and the Real World", in Philip Arestis ed., *Keynes, Money and the Open Economy: Essays in Honour of Paul Davidson: Volume One*, Cheltenham, U.K., Brookfield, U.S.: Edward Elgar.

— (1998), "International Competitiveness, Relative Wages, and the Balance-of-payments Constraint", *Journal of Post Keynesian Economics*, Summer 1998, Vol.20, No.4.

Bloomfield, Arthur I. (1968), *Patterns of Fluctuation in International Investment before 1914*, Princeton Studies in International Finance, No.21, Princeton. (A・I・ブルームフィールド著, 小野一一郎・小林龍馬訳『金本位制と国際金融』日本評論社, 1975年, 所収)。

Brewer, Anthony (1980), *Marxist Theories of Imperialism: A Critical Survey*, London: Routledge and Kegan Paul.

— (1985), "Trade with Fixed Real Wages and Mobile Capital", *Journal of International Economics*, 18.

Bureau of Labor Statistics, U.S.Department of Labor (2001), "International Comparisons of Manufacturing Productivity and Unit Labor Cost Trends, Revised Data for 1999", April 5 (<http://stats.bls.gov/flsdata.htm>).

Caves, Richard E. (1982), *Multinational Enterprise and Economic Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press.

— and Ronald W. Jones (1985), *World Trade and Payments: An Introduction*, Boston: Little, Brown. (R・E・ケイブズ, R・W・ジョーンズ著, 小田正雄他訳『国際経済学入門 国際貿易編』多賀出版, 1987年)。

Darity, W.A. (1987), "The Hume Process, Law of Returns, and the Anglo-Portuguese Trade", *Southern Economic Journal*.

Davidson, Paul (1994), *Post Keynesian Macroeconomic Theory: A Foundation for Successful Economic Policies for the Twenty-first Century*, Brookfield, U.S.: Edward Elgar. (ポール・デヴィッドソン著, 渡辺良夫・小山庄三訳『ポスト・ケインズ派のマクロ経済学 —21世紀の経済政策の基礎を求めて』多賀出版, 1997年)。

— (1999-2000), "Capital Movements, Tobin Tax, and Permanent Fire Prevention: A Response to de Angelis", *Journal of Post Keynesian Economics*, Winter, Vol.22, No.2.

Deardorff, A. (1979), "Weak Links in the Chain of Comparative Advantage", *Journal of International Economics*, 9.

De Cecco, Marcello (1974), *Money and Empire: The International Gold Standard, 1890-1914*, Oxford: Basil Blackwell. (マルチェロ・デ・チェッコ著, 山本有三訳『国際金本位制と大英帝国』, 三嶺書房, 2000年)。

Eichengreen, Barry (1996), *Globalizing Capital: A History of the International Monetary System*, Princeton: Princeton University Press. (B・アイケングリーン著, 高屋定美訳『グローバル資本と国際通貨システム』ミネルヴァ書房, 1999年)。

Emmanuel, Arghiri (1972), *Unequal Exchange: A Study of the Imperialism of Trade*, translated from the French (*L'ecange inegal*) by Brian Pearce, London: New Left Books.

Findlay, R. (1974), "Relative Prices, Growth and Trade in a Simple Ricardian System", *Economica*, Vol.41, February, reprinted in John Cuning Wood ed., *David Ricardo: Critical Assessments*, Vol.III, Beckenham: Croom Helm, 1985.

Glyn, Andrew and Bob Sutcliffe (1972), *British Capitalism, Workers and the Profit Squeeze*, London: Penguin. (アンドリュー・グリッソン, ボブ・サトクリフ著, 平井規之訳『賃上げと資本主義の危機』ダイヤモンド社, 1975年)。

Harvey, J. (1995), "The International Monetary System and Exchange Rate Determination: 1945 to the Present", *Journal of Economic Issues*, Vol.XXIX, No.2, June.

菱山泉 (1979), 『リカード』日本経済新聞社。

Hollander, S. (1979), *The Economics of David Ricardo*, Toronto: University of Toronto Press.

Hume, David (1752), "On the Balance of Trade", reprinted in Barry Eichengreen and Marc Flandreau eds., *The Gold Standard in Theory and History, Second Edition*, London and New York: Routledge, 1997.

Jones, Ronald W. (1980), "Comparative and Absolute Advantage", *Scweizerische Zeitschrift für Volkswirtschaft und Statistik*, September.



Keynes, J. M. (1923), *A Tract on Monetary Reform; Vol.IV of The Collected Writings of John Maynard Keynes*, London and Basingstoke: Macmillan, 1971. (中内恒夫訳『ケインズ全集第4巻 貨幣改革論』東洋経済新報社, 1978年)。

— (1930 a), "The Question of High Wages", *The Political Quarterly*, January-March, reprinted in *Vol.XX of The Collected Writings of John Maynard Keynes; Activities 1929-1931: Rethinking Employment and Unemployment Policies*, London and Basingstoke: Macmillan, 1981.

— (1930 b), "Economic Advisory Council: The State of Trade, July 1930", in *Vol.XX of The Collected Writings of John Maynard Keynes*.

— (1931), "To the Editor of *The New Statesman and Nation*, 16 March 1931", in *Vol.XX of The Collected Writings of John Maynard Keynes*.

— (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money; Vol.VII of The Collected Writings of John Maynard Keynes*, London and Basingstoke: Macmillan, 1973. (塩野谷祐一訳『ケインズ全集第7巻 雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)。

Korten, David C. (1995), *When Corporations Rule the World*, West Hartford: Kumarian Press, Inc., and San Francisco: Berrett-Koehler Publishers, Inc. (デビッド・コーテン著, 西川潤監訳『グローバル経済という怪物』シュプリンガー東京, 1997年)。

Krugman, Paul R. (1979), "Increasing Returns, Monopolistic Competition, and International Trade", *Journal of International Economics*, 9.

— (1987 a), "Is Free Trade Passé?", *Journal of Economic Perspectives*, Vol.1, No.2, Fall.

— (1987 b), "Pricing to Market When the Exchange Rate Changes", in S.Arndt and J.D.Richardson eds., *Real-Financial Linkages among Open Economies*, Cambridge, MA: The MIT Press.

— (1993), "What Do Undergrads Need to Know about Trade?", *American Economic Review*, Vol.83, No.2, May, reprinted in Krugman (1996).

— (1994), "Competitiveness: A Dangerous Obsession", *Foreign Affairs*, Vol.73, No.2, March / April, reprinted in Krugman (1996).

— (1996), *Pop Internationalism*, Cambridge, MA: The MIT Press. (ポール・クルーグマン著, 山岡洋一訳『クルーグマンの良い経済学 悪い経済学』日本経済新聞社, 1997年)。

— and Maurice Obsfeld (1994), *International Economics: Theory and Policy, Third Edition*, Harper Collins. (P・R・クルグマン, M・オブズフェルド著, 石井菜穂子他訳『国際経済 理論と政策 第3版 I 国際貿易』新世社, 1996年)。

Lewis, W.Arthur (1978), *The Evolution of the International Economic Order*, Prinsceon: Princeton University Press. (原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社, 1981年)。

Maneschi, Andrea (1983), "Dynamic Aspects of Ricardo's International Trade Theory", *Oxford Economic Papers*, Vol.35, No.1.

— (1992), "Ricardo's International Trade Theory: Beyond the Comparative Cost Example", *Cambridge Journal of Economics*, 16.

Mann, Catherine, L. (1986), "Prices, Profit Margins and Exchange Rates", *Federal Reserve Bulletin*, June.

Mankiw, N.Gregory (1992 a), "The Reincarnation of Keynesian Economics", *European Economic Review*, 36.

— (1992 b), *Macroeconomics*, New York: Worth Publishers, Inc. (N・グレゴリー・マンキュー著, 足立英之他訳『マンキュー・マクロ経済学 I・II』東洋経済新報社, 1996年)。

Marston, Richard C. (1990), "Pricing to Market in Japanese Manufacturing", *Journal of International Economics*, 29.

Marx, Karl (1894), *Das Kapital*, Dritter Band, Berlin: Diez Verlag, 1964. (カール・マルクス著, 岡崎次郎訳『資本論』第3巻, 国民文庫, 1972年)。

Menon, Jayant (1996), *Exchange Rates and Prices: The Case of Australian Manufactured Imports*, Berlin: Springer-Verlag.

Milberg, William (1994), "Is Absolute Advantage Passé?: Towards a Post-Keynesian / Marxian Theory of International Trade", in Mark A. Glick ed., *Competition, Technology and Money: Classical and Post-Keynesian Perspectives*, Brookfield, U.S.: Edward Elgar.

— (1997), "Globalization and International Competitiveness", in Paul Davidson and Jan A.Kregel, eds., *Improving the Global Economy*, Cheltenham, U.K.: Edward Egar.

— and Peter Gray (1992), "International Competitiveness and Policy in Dynamic Industries", *Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, 180, March.

森田桐郎 (1977), 「古典派国際分業論再考」『経済学論集』(東京大学) 第43巻第3号, 森田編著 (1988) 再録。

— 編著 (1988), 『国際貿易の古典理論——リカードウ経済学・貿易理論入門』, 同文館。

本山美彦 (1984), 「不等価交換論と国際価値論」, 根岸隆・山口重克編『二つの経済学——対立から対話へ』東京大学出版会, 所収。

— (1996), 『倫理なき資本主義の時代——迷走する貨幣欲』三嶺書房。

— (2001), 『ドル化——米国金融覇権の道』シュプリンガー・フェアラーク東京。

根岸隆 (1981), 『古典派経済学と近代経済学』岩波書店。

— (1982), 「比較生産費説は不滅」, 『日本経済新聞』5月12日~19日。

— (2001), 「学説史に学ぶ」, 『日本経済新聞』9月7日~21日。

Ohlin, B. (1933), *Interregional and International Trade*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press. (B・ウリーソン著, 木村保重訳『貿易理論——域際および国際貿易』ダイヤモンド社, 1970年)。

尾上修悟 (1996), 『イギリス資本輸出と帝国経済——金本位制下の世界システム』ミネルヴァ書房。

Pasinetti, Luigi L. (1974), *Growth and Income Distribution: Essays in Economic Theory*, London; New York: Cambridge University Press. (L・パシネッティ著, 宮崎耕一訳『経済成長と所得分配』岩波書店, 1985年)。

Pilat, Dirk (1994), *The Economics of Rapid Growth: The Experience of Japan and Korea*, Cheltenham: Edward Elgar.

Porter, Michael E. (1990), *The Competitive Advantage of Nations*, New York: The Free Press. (M・E・ポーター著, 土岐坤他訳『国の競争優位 上・下』ダイヤモンド社, 1992年)。

Ricardo, David (1817-21), *On the Principle of Political Economy, and Taxation*, in Piero Sraffa ed., *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol.I, Cambridge: Cambridge University Press. (P・スラッファ編, 堀経夫訳『デイヴィッド・リカード全集 第I巻 経済学および課税の原理』雄松堂書店, 1972年)。

Robinson, Joan (1937), "Beggars-My-Neighbour Remedies for Unemployment", reprinted in Robinson (1978).

— (1965), "The New Mercantilism", reprinted in Robinson (1978).

— (1970), "The Need for a Reconsideration of the Theory of International Trade", reprinted in Robinson (1978).

— (1978), *Contributions to Modern Economics*, New York: Academic Press.

Samuelson, Paul A. (1969), "The Way of an Economist", in Paul A. Samuelson ed., *International Economic Relations*, London: Macmillan, reprinted in Robert C. Merton ed., *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson, Vol. III*, Cambridge: The MIT Press, 1972. (塩野谷祐一他訳『サムエルソン経済学大系第9巻 リカード, マルクス, ケインズ……』勁草書房, 1979年)。

— (1976), "Ilogic of Neo-Marxian Doctrine of Unequal Exchange", in P.A. Besley, E.J. Kane, Paul A. Samuelson, Robert M. Solow eds., *Inflation, Trade and Taxes: Essays in Honor of Alice Bourneuf*, Columbus: Ohio State University Press, reprinted in Hiroaki Nagatani and Kate Crowley eds., *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson, Vol. IV*, Cambridge: The MIT Press, 1979.

Shaikh, Anwar (1980), "The Laws of International Exchange", in Edward J. Nell ed., *Growth, Profits, and Property: Essays in the Revival of Political Economy*, New York: Cambridge University Press.

Triffin, Robert (1968), *Our International Monetary System: Yesterday, Today and Tomorrow*, New York: Random House. (ロバート・トリフィン著, 柴田裕・松永嘉夫訳『国際通貨制度入門』ダイヤモンド社, 1986年)。

Walter, Andrew (1993), *World Power and World Money: The Role of Hegemony and International Monetary Order*, 2nd ed., New York: Harvester Wheatsheaf. (アンドリュー・ウォルター著, 本山美彦監訳『ワールドパワー&ワールドマネー——ヘゲモニーの役割と国際通貨秩序』三嶺書房, 1998年)。

行澤健三 (1974), 「リカードウ『比較生産費説』の原型理解と変型理解」『商学論纂』(中央大学) 第15巻第6号, 森田編著 (1988) 再録。